

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	7 - 1 - 1
事務事業名	インターネット環境維持事業			担当課係	学校課
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	②魅力ある都市基盤の整備		内線等	
	小項目	3. 高度情報化への対応		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	
	目	3 教育指導費	事業	2 インターネット環境維持事業	
開始年度		年度	根拠法令・要綱等		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市立小・中学校の教職員及び児童生徒
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 子どもたちの情報活用能力の育成、学びの場における情報通信技術（以下、「ICT」）の活用、校務の情報化等の推進を図ること。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 教職員の学校業務や児童生徒の学習活動時に使用するパソコン及びセキュリティ対策ソフト等の導入
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） インターネットのセキュリティソフト・フィルタリングソフトの更新を初め、インターネット環境の維持を行っている。また、平成26年度はマイクロソフト社によるWindowsXPのサポート切れに伴い、小学校にタブレット端末を導入している。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果
	単位		H25	H26	H27	H28	将来目標 (年度：平成)	
	目標							
	実績							
	達成度							

教師による指導方法の一つとしてICTを活用することにより、児童生徒が、教科内容のより深い理解を促すことを目的としていることから、端末数等による普及率を指標化することは望ましくない。

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H25	H26	H27	H28	指標の説明
	児童生徒数	人	計画				2,762	
		実績		2,878	2,827			
パソコン設置台数	台	計画						
		実績		887	887			
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算	
		全体コスト（円）	A 直接事業費	8,028,699	16,440,306	0
関連事業費	財源内訳	国県支出金				
		地方債		9,100,000		
		利用者負担				
		一般財源	8,028,699	7,340,306		
	B	人件費 ①×②	456,254	981,025	0	
		職員平均人件費①	9,125,075	9,810,250		
		従事した割合②/人	0.05	0.10		
		A + B	8,484,953	17,421,331	0	
単位コスト	活動指標の説明		児童生徒数 2,878人	児童生徒数 2,827人	備考	
	活動指標1 単位当たりコスト		2,949	6,162	平成25年4月1日現在 人口40,733人	
	市民一人あたりのコスト		208	432	平成26年4月1日現在 人口40,333人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 政府の新成長戦略においては、2020年までに「21世紀にふさわしい学校教育を実現する」との目標が掲げられており、今後も児童生徒の情報活用能力の向上を旨とするともに、児童生徒の興味や関心を高め、より分かりやすい授業を実現していくため、ICT教育が推進されていくものと思われる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) ICT教育の推進により、児童生徒一人ひとりの能力や特性に応じた個別学習が行える。また、児童生徒が教え合い、学び合う協働学習を推進することが可能となるため保護者からの関心も高いと思われる。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	事業を取り巻く環境でも記載したように、国においても今後益々、ICT教育は推進していくものと思われる。このような中、現在の環境を維持していくことは必要不可欠である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市が事業を行うことにより、地域事情に適合した教育が可能となる。ICTを活用した教育の実施においても同様であり、事業の実施により小松島市教育基本方針の教育理念である「市民一人ひとりが輝く教育の振興と創造」の実現に繋がる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	ICTを取り巻く環境が激変する中、情報端末やソフト等のICTに関する最新情報を収集し、コスト削減の手法を精査していく必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	セキュリティ対策やフィルタリングソフトを導入し、パソコンの脆弱性対策を常時行うことにより、ICTを活用した教育指導を行うことができる。脆弱性の対策は常時対応が必須であり、比較的緊急性が高い事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	事業の維持管理のため、脆弱性対策を講じることにより、児童生徒・教員が安心して情報端末を使用できており、成果は上がっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	情報化社会が進展する中で、ICT教育の推進は欠かせないものであるが、児童生徒が情報社会に積極的に参画していくで、情報モラルについての指導が重要となっている。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定 評価点 79 2	判断に至った理由 インターネット環境の維持管理はもちろんのこと、ICT教育の推進については、教員が授業のねらいを示したり、児童生徒の学習課題への興味関心を高め、学習内容をわかりやすく説明することが可能となる。このことにより、教科内容のより深い理解を促すことが可能となるため、今後も事業を維持するべきである。
		2 現状のまま継続する	60～79点		
		3 改善・効率化し継続	50～59点		
		4 見直しの上縮小する	40～49点		
		5 終期設定し終了	30～39点		
		6 休 止	20～29点		
		7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	2	1 拡 充 す る	判断説明 教科指導でのICT活用は教育効果として、個別及びグループ指導や教員の協力的指導等の指導方法・体制の工夫や改善に繋がることが期待できる。このようなことを踏まえ、今後も事業を維持し、各学校・教員が工夫改善を図りながら、めまぐるしく変化する情報化社会に対応した教育活動を推進することが必要である。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	